

インターネットの主な出

2018年1月

2月

3月

業界

- ◎ Wi-Fi Alliance、Wi-Fiセキュリティ機能「WPA3」を発表、2018年後半より利用可能に
- NVIDIA、「Xavier」を利用した次世代の自動運転プラットフォームを発表
- Googleの決済プラットフォームの名称、「Google Pay」に統一へ
- つくば市とNTTデータなど、自治体での効果的なRPA活用推進に向け共同研究を実施
- KDDI、多業種とコラボするIoTサービス「with HOME」提供開始
- DMM、ブロックチェーン技術を使ったスマートコントラクト事業を開始

- NISC、「サイバーセキュリティ月間」を実施
- NTTドコモ、「ドコモ5Gオープンパートナープログラム」を開始
- 「LINEモバイル」がソフトバンクと提携、合併に
- NTTデータ、保険業界向けにブロックチェーン環境の検証基盤を無償提供
- ◎ アップルのスマートスピーカー「HomePod」発売

- Google、YouTube動画のダウンロード機能提供を125カ国に拡大
- ◎ IPv6 IPoEの利用を推進する「NGN IPoE協議会」設立、朝日ネットら5社
- アクティブラーニングにおける生徒の活動を見える化——、東京大学と富士通が実証実験
- AIやRPAを活用し生産性向上を——、NECが働き方改革支援コンサルサービスを提供
- AIプロダクトの品質に対する適切な理解を啓発する「AIプロダクト品質保証コンソーシアム」が設立
- Microsoft、AIとクラウド・研究開発に重視した新体制へ

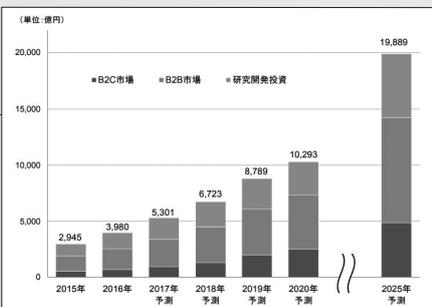


- ビットコインに関する初めての法規制案が閣議決定
- 「チケットキャンプ」元社長ら書類送検、サービス終了を発表
- 任天堂がコプラを特許侵害で提訴
- 子ども向けを装った暴力・猥褻動画「エルサゲート」が社会問題化
- ◎ 580億円相当の仮想通貨が不正流出～コインチェック社

- NTTドコモなど、世界のモバイル網のオープン化を推進する「ORAN Alliance」設立
- フェイクニュース撲滅を目指す、「インターネットメディア協会」設立準備会が発足
- ◎ 青少年ネット環境整備法改正施行。事業者の義務を明示
- ◎ 東京都の改正青少年健全育成条例が施行。“自撮り”規制開始、違反すると30万円以下の罰金

- 金融庁、仮想通貨事業者7社を行政処分
- 仮想通貨交換業者、自主規制機関を目指し、「一般社団法人日本仮想通貨交換業協会」設立で合意
- ◎ 最大8700万人分のFacebookのアカウントデータが不正利用。ザッカーバーグCEOが謝罪、米議会で証言へ
- 厚生労働省、13団体でSNS相談。3月限定実施

社会・事件



国内コネクテッドカー関連市場規模推移と予測

- ◎ 国内のコネクテッドカー関連市場、2025年に2兆円規模へ (出所: 矢野経済研究所)
- 国内働き方改革ICT市場は2021年に2兆6622億円規模と予測 (出所: IDC Japan)
- 50～70代のスマホ利用率は53%、LINEの利用率は42% (出所: ソニー生命保険)

市場・調査

- ◎ 2018年の世界のロボティクスおよびドローン市場は前年比22.1%増に、2021年には2184億ドルに達すると予測 (出所: IDC Japan)
- 2017年の国内タブレット市場は若干の回復傾向～2018年はArm版Windowsが市場拡大に貢献か (出所: MM総研)
- 国内でマイニングマルウェアが爆発的流行、1月は「CoinMiner」の検出数がトップ (出所: キヤノンITS)

- 2017年のPC動画広告、6秒以下の短尺素材が4割増 (出所: ビデオリサーチインタラクティブ)
- MVNO利用率は10.1%に増加、楽天モバイルがシェア1位に (出所: MMD研究所)
- 国内IoT市場、「スマートホーム」により2022年には12兆円規模に達すると予測 (出所: IDC Japan)
- IoT製品の開発段階で「全社統一のセキュリティ方針・基準がある」企業は35.6%にとどまる (出所: IPA)
- 2018年にはモバイル広告が1兆円超えの予測、D2C・CCI・電通がネット広告費の共同調査

来事 2018.01 2018.06

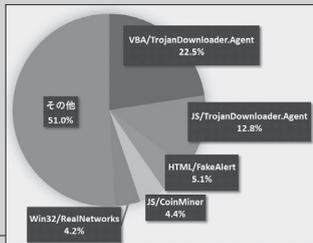
4月

■ IPアドレスを保存しない高速パブリックDNSサービス「1.1.1.1」、APNICとCloudflareが無料提供

■ LINEのホームIoTサービス「Clova Home」始動、スマートスピーカーで家電を操作

◎ 楽天の携帯電話事業参入が決定、1.7GHz帯で

■ 電子書店5社が発起人となって「日本電子書店連合」発足、読者への正規版購入と著者への収益還元を推進



国内マルウェア検出数の種類別割合 (2018年3月)

■ 銀行やクレカ情報を盗むマルウェア「Ursnif」の感染を狙う悪質メールが拡散、コインマイナーは減少傾向に (出所: キヤノンITS)

■ 不正ログイン対策やパスワード設定の基本を学べる動画コンテンツ、IPAが公開

■ 米ユーチューブ本社で銃撃、動画の閲覧制限に怒りか

■ Flash利用サイトが全世界でようやく5%以下に (出所: W3Techs)

◎ 海賊版サイトの“ブロック”を政府が検討。通信業界団体や市民団体などから憂慮・反対の声。NTTグループは海賊版サイト遮断を表明

■ 海賊版サイト「漫画村」が閉鎖

■ 2017年は汎用JPDドメイン名が100万件突破、2018年に入ってJPDドメイン名全体で150万件突破 (出所: JPRS)

■ 国内のフリーランス経済規模が20兆円を超える、1人あたり年間186万円へと生産性が向上 (出所: ランサーズ)

■ スマホアプリ利用状況: 平均インストール数は23個。78%が課金経験なし (出所: マクロミル)

■ 国内パブリッククラウド市場、2017年に5000億超え、2022年には1兆4065億円規模に (出所: IDC Japan)

■ 音楽配信サービスの利用者数は1780万人、有料サービスはPrime Musicが利用者1位に (出所: ICT総研)

5月

■ T-MobileとSprintが合併、5Gネットワーク構築を加速

■ FacebookがオープンソースのAIフレームワーク「PyTorch 1.0」を公開

■ 富士通や東京大学、三菱地所、ソフトバンクが産学連携、ブロックチェーン活用で新たな街づくりを目指す

■ 慶應義塾大、量子コンピュータ研究拠点「IBM Qネットワークハブ」を開設 ~国内企業4社も参画、実問題を解く

■ Wi-Fi Alliance、「Wi-Fi CERTIFIED EasyMesh」発表、異なるベンダー間でもメッシュを構築できる製品を認証

■ AWSがブロックチェーンに本格参入「Kaleido Blockchain Business Cloud」発表

◎ 「EU一般データ保護規則」(GDPR)が施行~企業のデータガバナンス向上へ

■ Bloombergが仮想通貨インデックスを設立、BitcoinやMoneroなど10種類が評価対象

■ 「通信の最適化」にまつわる議論がネットで沸騰

■ 無線LANの5.2GHz帯(W52)、屋外利用を可能に、電波法施行規則を改正へ

EU GDPR Information Portal



■ 国内情報セキュリティ市場規模予測、2017年の製品市場は2973億円、サービス市場は7581億円 (出所: IDC Japan)

■ モバイルニュースアプリ利用率は58.7% (出所: ICT総研)

■ スマートスピーカー購入意向率は9.4% (出所: ビデオリサーチインタラクティブ)

■ 国内PC市場、前年比出荷台数2.2%増を記録。働き方改革などで法人需要増加 (出所: MM総研)

■ 「5G」、5年で世界22億契約と予測 (出所: シード・プランニング)

6月

■ 国内最大規模の交通ビッグデータ「人口流動統計」を開発~ドコモ、国総研、東京大学

■ Apple Watchに競争やトランシーバー機能など追加へ、今秋提供「watchOS 5」

■ Intel、米Sprintと5G PCで協業

■ フリマアプリ「メルカリ」が上場

■ NTTデータ経営研究所など6社、不動産情報の共有にブロックチェーン技術を活用したプラットフォームの共同検討を開始

■ 日本のSlackユーザー数は50万人強で世界2位、有料ユーザー数は15万人以上

■ 画面が付いたスマートスピーカー「Amazon Echo Spot」発表

Amazon Echo Spot



◎ 米国で「ネット中立性」規則がついに撤廃

■ 著作権侵害サイトへの広告掲載抑止に向けて定期協議、CODAと広告関連3団体

■ フィーチャーフォンサイトの終了が本格化、LINEやANA、HMV&BOOKSなども続々追従

■ 仮想通貨「不正マイニング」のサイバー犯罪が増加 (出所: トrendマイクロ)

■ 仮想通貨への投資経験は日本の個人投資家で10.2%と過去最高に (出所: マネックス証券)

■ 世界の5G市場、2023年に基地局は4兆1880億円・デバイスは26兆1400億円に成長 (出所: 富士キメラ総研)

■ “若者のテレビ離れ”始まる、有料動画配信サービス利用者は15.0%に (出所: インプレス総合研究所)

■ 国内クライアント仮想化ソリューション市場は2022年に9415億円まで拡大 (出所: IDC Japan)



現場は今！ ネット安心・安全の現場から

第16回「コンクールに応募する人」

この連載では、インターネットのルール&マナー、フィルタリング啓発などの活動をお伝えします。

執筆：一般財団法人インターネット協会 主幹研究員 大久保貴世

「うれしくてうれしくて、今日は家族三代でお祝いします！」。インターネット協会が主催する「手記コンクール」の受賞者家族の言葉である。今年で5回目を迎えたコンクールだが、これまでに、どのような人が応募し、受賞して、その後どうなったのかをお話してみたい。

コンクールを始めたきっかけ

そもそも、コンクールを始めたきっかけは2010年に遡る。

青少年にインターネットや携帯電話が浸透しはじめた頃から、インターネット協会は学校へ出向いて啓発活動を始めた。年々ネットトラブルが増えるにつれ、講演依頼もどんどん増加し、2008年～2010年の3年間はピークとなり、講演回数は年間110回以上となった。学校からの要望は「ネットは怖いから気をつけてほしいという内容で。良いことは話さなくてよい」というものがほとんどで、トラブル事例と対策をお話するのが主流であった。

ところが、そのうちに講演先から次のような声も聞くようになった。「実際に出会い系トラブルに遭ってしまった方や、ネット依存になってしまった方はどうやって克服したのか。その後の行く末までを知りたい」。ネットトラブルとは、事件報道や相談事例等である程度は知ることができても、どうやって解決したのか、相談のアドバイスが役に立ったのか、残念ながら肝心の克服事例を知ることはほとんどなかっ

た。学校へ行けないほど悩んだり、友人を気遣いすぎて自分を見失ったり、本人はとて苦勞したのではと想像する。

このことが、克服した事例をお話したいと思うきっかけとなった。

そして、2010年に、全国読売防犯協会、読売新聞社、インターネット協会の主催により、「ケータイ・インターネットトラブル克服手記コンクール」で体験談を募集し、優秀賞4名と佳作5名の作品を公表した。

最優秀賞作品「15歳だった私のトラブル」は、作者が高校生の時にネットで知り合った人と会う約束をしたが、不安になり両親に相談した後の父親の行動が感動をよぶ体験談である。それが映画会社の教育映像制作プロデューサーの目にとまり、5分間の短編映画を作ることとなった。映像化にあたり、作者へ連絡をしたところ「最優秀に選んでいただきありがとうございます。自分も親となり、インターネットとの付き合い方を子どもにどう教えるか、考えることも多くなりました。トラブル克服方法が評価されたことが、自信になっています」と、現況を教えてもらうことができた。

学校で体験談をお話するだけでも目的達成であったが、さらに、受賞者の自信にもつながっていることに驚いた。

ネットの好事例を知りたい

その後、LINEやTwitter等のSNSで

情報発信する人が多くなった2012年頃より、講演先からこのような声を聞くようになった。「何に注意するのかわかったけれど、じゃあ、どうやって利用するのいいの。好事例はないのかしら」、「ネット利用のルールを作っても子どもは守ってくれない。他の親御さんはどんなルールを作っているのかしら」というものだ。

その時は、フォロワーの多い有名人や、YouTuberのような特別な人は知ることができても、残念ながら、多くの利用者にとって参考になりそうな一般人の好事例はほとんど見つけれなかった。

そこで2014年より、インターネットの使いこなし体験談を含む手記コンクールを始めた。いろいろな世代が真似できそうなインターネットの好事例が集まると思うとワクワクした。

応募経緯は3つある

2017年に行われた第4回コンクール受賞者は19名（詳細は本誌12ページのコンクール結果発表を参照）だ。応募の経緯は3つあり、インターネットやチラシで知った人が7名、公募ガイド等で知った人が4名、そして、学校で知った人が8名である。

受賞をお知らせすると、受賞者からいろいろな感想を送ってくれる。いくつかうれしい感想を紹介したい。

【10代】とてもうれしいです！ 私は中3で必死に受験勉強しています。テ



第1回募集時の参考マンガ

ストであまりの忙しさに疲れていましたが、また気を引き締めて頑張ろうと思いました。

【40代】コンクールを通して、改めて子供と一緒にお互いの成長を振り返ることができています。中学生の長男が、小学生の次男に教育という名の普段トークでネットの話もしてくれているので、兄弟間で成長するというのも素敵なことなのではないかと思っています。

【50代】賞金と副賞の賞品の数々を拝受しました。時まさにクリスマス、今年1年……そして活動当初からの自分へのご褒美のようでとてもうれしく、年末の大掃除のテンションが一気にUPしました。今後も警察や教育委員会と協力して、地道ながらも子どもたちに寄り添ってしっかりとした活動を続けてまいりたいと心新たにしました。

【60代】思いもかけないうれしい結果、手記を書き続けようと思いを新たにしました。その後、友人や親戚にも手記の内容や結果を伝えました。それぞれの思いが繋がるFaceTimeを活用し話す機会にもなりました。

【70代】賞金副賞ありがとうございます。ボランティアで訪問している高齢者施設での「老話」づくりのために、有効活用させていただきます。

学校の表彰式で受賞者と会う

学校の宿題や大学のレポートで応募してくれた場合には、学校側の希望で表彰式を行っており、受賞者と対面することができる。文章だけではどういう人かはわからないと思っていたが、想像通りであった。

ある小学校の表彰式に参加した。

親に内緒でパソコンのパスワードを使ったことで家族に怒られて反省したという手記を書いた男子は、自分の失敗を正直に書くような純粋な子だった。

母親にもインターネットを勉強してもらいたいと願う母親思いの女子は、やさしい感じの子だった。母親と祖父母が表彰式に参列していて「あの子が表彰されるとは。うれしくてうれしくて、家族三代でお祝いします！」とのことだ。

ネット依存にならないためのルールを作った男子は、恥ずかしがり屋さんだったが、家族から褒められ学校でも前向きになったとのことだ。副賞のぬいぐるみをうれしそうに持って大喜びしていた。

また、ある大学の表彰式に参加し教授からこのような話も聞いた。「SNSで上手にコミュニケーションをとれる人は企業からも注目されているようである。直接の決め手ではないかもしれないが、就職面接試験の場で今回のコンクールに受賞した話をしたら、希望している会社に就職できた」という。他の大学の受賞者でも同じ例があり、こんな効果まであったことには驚いた。

受賞作品を講演で紹介する

講演で受賞作品を紹介すると、子ども達や保護者はぐっと聞きいてくれる。特に、第2回最優秀作品「たった1つの大切なルール」は、ほとんどの講演で紹介している。自分の失敗から素敵なルールが生まれたもので、多くの人がなるほどと共感することだろう。

第4回優秀作品「ネットゲ脳にならない我が家の秘策」は、お手玉で心身をコントロールする依存の対策。ある小学校で紹介したところ、3人の小学生が、実際にお手玉をやった効果の感想を文化祭で発表したとのことだ。

その他、これまでの作品はインターネット協会のWebサイトから閲覧できるので、ご覧いただきたい。

マンガも応募してほしい

第1回募集時は前例がなかったので、我が家の体験マンガをサンプルとして紹介したが、これまでマンガの応募はない。

講演先から、マンガの資料はないかと聞かれることもあるので、マンガを書いてくれる方のご応募もお待ちしている。

第17回は、インターネット利用アドバイザーについての話をする予定です。

日本が直面する「静かなる有事」を解決するデジタル技術と社会変革 「Interop Tokyo 2018」イベントレポート

インプレスイノベーションラボ 編集委員／中島由弘

2018年6月13日～15日まで、幕張メッセ（千葉県）において、Interop Tokyoが開催され、今年で25周年という記念すべき節目となった。Interopはこれまでインターネットの歴史とともに歩み、業界と技術をリードしてきた重要なイベントである。

25年目にあらためて問う Interopとは技術検証のフィールド

Interop（インターロップ）とは、Interoperability（インターオペラビリティ：相互運用性）という語から派生した名称で、ネットワークコンピューティングに特化した技術とビジネスのイベントである。

1986年にカリフォルニア州で開催された「TCP/IP Vendors Workshop」が起源とされ、日本では1994年にNET-WORLD+INTEROPという名称で開催されたのが1回目となる。

Interopが他の一般的な商業イベントと大きく異なるのは、ここに持ち込んだ

ネットワーク機器やソフトウェア、サービスは展示会場に設営されたテストベッドであるネットワーク上で正しく作動するかどうかを検証する場であったという点だ。いまでこそ、異なったベンダーの機器が相互に接続できるのは「インターネットだから当たり前」と思われているが、ネットの歴史上、Interopがマルチベンダーのための技術検証の場所として果たした役割は大きかった。こうした積み重ねがいまのインターネットの基礎となっている。

さらに、相互接続検証のために会場に集まった各社の技術者や大学の研究者同士の技術交流、人的交流の場でもあった。このように、Interopは他の商業イベントには見られないようなインターネットの技術を象徴する場であったということは、こうした機会に語り継いでおくべきだろう。

現在でもそうした場面をかいまみることができるのは、インターネット接続環境を提供するネットワーク「ShowNet」だ。常に先の技術を取り込み、会期中に安定運

用することから、今後のネットワーク技術を見通すことができる場でもある。今年のテーマは「Dive Into The Next」。5Gをはじめとする新しい技術やその上のサービスで必要なことを実装していこうという趣旨だった。81社、2600台以上の機器が接続され、それぞれの分野でのさまざまなチャレンジが盛り込まれていた。

未来をつかむTECH戦略

「5G時代の到来で情報通信が価値創造する社会にインターネットコミュニティはどう向き合うべきか？」というタイトルでInterop Tokyoの25周年を象徴する基調講演に立ったのは野田聖子総務大臣である（写真4）。

最初に、野田大臣は「静かなる有事」と題する日本の問題点を指摘した。これは日本で急速に進みつつある「人口減少」「高齢化」「経済成長率の低下」を指している（写真5）。この問題はすでに地方にお



写真1 Interop Tokyo 2018の展示会場全景

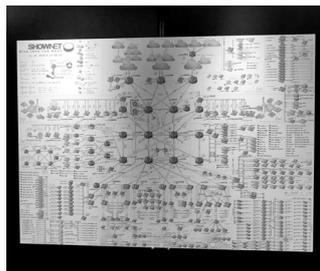


写真2 ShowNetのネットワーク構成図



写真3 ShowNetを支える機材



写真4 基調講演を行う野田聖子総務大臣

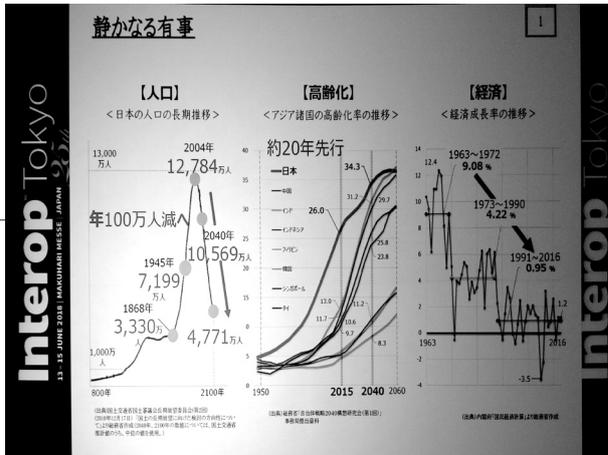


写真5 人口減少、高齢化、経済成長率の変化=「静かなる有事」

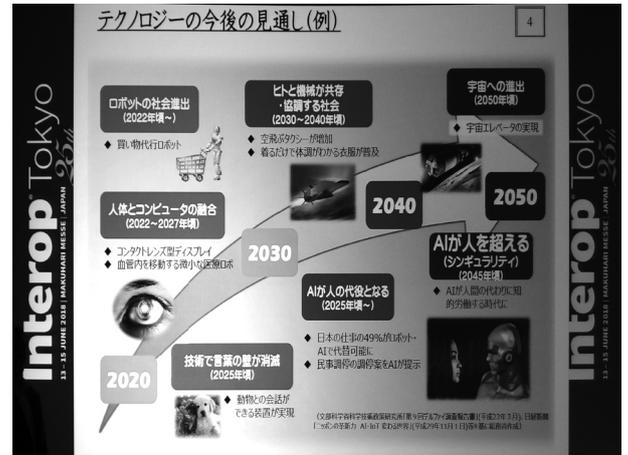


写真6 テクノロジーの今後の見通し (出所:総務省プレゼンテーション資料)

いて顕著になっている。乗り合いバスなどの地域交通手段の縮小、建物・道路・橋・トンネルなどのインフラ維持の不安などについてはメディア等でも取り上げられているとおりだ。

このように日本の社会を崩壊させかねない「静かなる有事」を解決するのが情報通信技術 (ICT) だという。一部では実証実験も進みつつあり、シェアリングエコノミーやシビックテックといわれる分野の技術を利用し、個別には解決の糸口となる事例も登場してきていることを紹介した。

さらに、将来のテクノロジーは、ロボットの社会進出、人体とコンピューターの融合、技術による言語の壁の消滅、ヒトと機械の共存・協調する社会、AIがヒトの代役となる時代を経て、いわゆるシンギュラリティ (技術的特異点) へと向かっていくとの認識を示した (写真6、写真7)。

こうした技術革新を具体化する上での戦略を「未来をつかむTECH戦略」と名付け、「静かなる有事」を差し迫った危機としてだけではなく、将来に向けたチャンスと捉え、アグレッシブなICTの導入による変革を実行していくというビジョンを示した。とりわけ、実現したい未来の姿を構成する要素として「インクルーシブ (包摂)」「コネクテッド (連結)」「トランスフォーム (変容)」という要素をあげ、次のような政

策の例を示した (写真8)。

- ・ スマートインクルージョン (包摂) 構想
- ・ 拠点都市におけるスマートシティのネットワーク化構想
- ・ 未来をつかむxTECHプロジェクトの推進
- ・ IoTへの信頼を支えるIoTセキュリティー総合対策
- ・ 社会変革に挑戦するテクノロジー・イノベーションの創出
- ・ ワイヤレス成長戦略

また、こうした変革を実行する上での8か条として、「MOVE FAST」という行動原則をあげた。これは以下のような意味を表す単語のイニシャルから作られたものだ。

- Moonshtot** : 実現したい未来を設定し、そこから逆算して対策を立案する
- Opportunity** : 芽生えた機会を逃さず、柔軟・即応のアプローチで挑戦する社会風土にする
- Value** : 評価基準を量から質に転換し、成熟国家の価値観へ脱皮する
- Economics** : 生産性を高め所得を増やすとともに、国内外の需要を徹底的に掘り起こす
- Focus** : 持続可能性を重視し、選択と集中を通じてムダなものは止める決断をする

Superdiversity: 年齢区分等による画一化を改め、誰でも希望に応じて活躍できる制度にする

Aggressive : 人口減・高齢化を迎える中で、あらゆる分野にアグレッシブにICTシステムを導入する

Trust : 進展する技術の制御可能性、社会倫理、濫用回避等を確立し、信頼を高める

こうした行動原則に沿って、社会全体のICT化をさらに推進し、言葉の壁、情報の壁、移動の壁、医療の壁、利用のストレスや不安をなくし、日本の魅力の発信や臨場感の向上、感動の共有を目指していくという (写真9)。

「未来をどうしたいか」が重要

野田総務大臣が基調講演で示した提言を受け、ブロードバンドタワー代表取締役社長CEOで一般財団法人インターネット協会理事長でもある藤原洋氏の進行により、慶應義塾大学環境情報学部教授、大学院政策・メディア研究科委員長でInterop Tokyoの実行委員長でもある村井純氏と、総務大臣政務官で衆議院議員である小林史明氏によるパネルディスカッションが行われた (写真10)。野田総務大臣の基調講演でのプレゼンテーションを踏まえなが

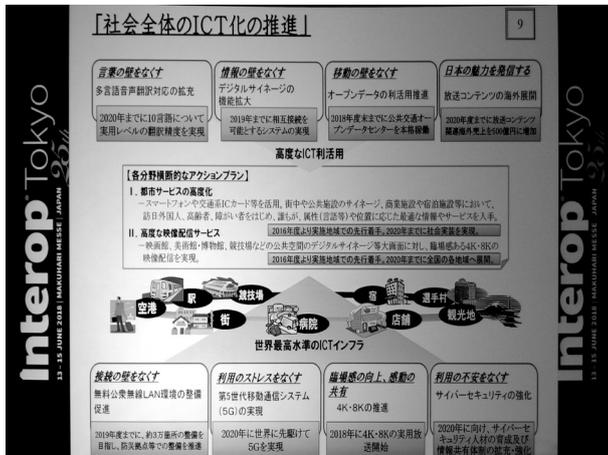


写真9 社会全体のICT化の推進 (出所: 総務省プレゼンテーション資料)



写真10 パネルディスカッション (左から、藤原洋氏、村井純氏、小林史明氏)

注目キーワードをあげるならば、IoT、5G、ブロックチェーン、リモートワーク、AIとなるだろう。

とくにAIについては、すでに基本的な要素技術として、さまざまな分野での応用が進みつつあるようだ。技術の応用例を見ると、従来製品や競合製品との比較における高速化や低価格化といったことが訴求ポイントになるのではなく、いかに社会構造の変革に資するか、社会的なニーズによって生まれたかという点が強調されている。

顕著な例としては、「働き方改革」によって、毎日特定の時間に特定の場所に集わなくても効率的な仕事ができるようになったことは、ネットワーク技術によるコミュニケーションツールやファイル共有の仕組みによるところが大きい。ひところは一人で集中する仕事は自宅などで行って、会議やミーティングなど、メンバー同士のフェイストゥフェイスでのコミュニケーションのために出社するというスタイルが提案されていたこともあるが、これまでよりも高品質なビデオ会議システムや音声会議システムが登場していることで、それがさらに進みつつある。もはや隣の席にいるのと変わらない品質のコミュニケーションが実現できつつあるのは画期的なことだ。

今後は、こうした仕組みにより、フルタ

イムで出社できない人や、都市部から離れて住んでいる人たちでも積極的な社会参加も促進され、「眠れる能力」の顕在化に結びつくだろう。

一方、何かと社会を騒がせているブロックチェーン技術については、展示会場でそれほど多くのサービスを見ることができたわけではない。しかし、いくつものコンファレンスセッションが用意され、その集客から来場者の関心の高さを感じる。

ブロックチェーンは投機的な暗号通貨(仮想通貨)や資金調達手段などの金融インフラ技術とも捉えられがちだが、それだけにとどまることなく、耐改ざん性の高い方法でトランザクションを記録する技術という特性を生かし、非金融の分野でも有望視されている技術である。IoT、トレーサビリティ、スマートシティなどの分野で有用だという認識も広まりつつある。

それに加え、単一の組織(国や企業など)が管理したり、統治したりするいわゆる「プラットフォーム」ではなく、ネットワーク上で自律的に機能する情報交換のプロトコルという側面があり、新たな価値の可視化を実現する社会基盤へと進展していく可能性を感じる。そして、トークンエコノミーといわれる、貨幣とは違う価値を求める活動が起こる可能性がある。

今回の展示会では、十分に効果的と思

われる実装は見受けられず、各社ともまだまだ試行錯誤の段階にありそうだが、来年以降、急速な進展が期待できるテーマだ。

また、5Gについては、消費者が使用している個々の端末での通話や通信を大きく変えるというよりは、動画やVR/ARなどの広帯域を必要とするコンテンツの配信や、スマートメーターのような通信量は少なくとも多数のノードからの通信を行うIoTとしての応用が目につく。さらには、ドローンと組み合わせることにより、5Gを使って制御をしながら、さらに高い品質の動画を地上に送ることも現実的になりつつある。こうした技術により、都市そのものの効率化や新しいサービスの実装、インフラ維持のための点検、施工などの効率化への対応も可能となりそうだ。

このように、Interopは最先端のネットワーク技術やサービスの展示会であると同時に、高度化とともに、その社会的な役割に対しても技術者が向き合っていくという課題が多く盛り込まれつつある。最新の製品やサービスの性能で競うのではなく、基調講演でも示されたような社会的な要請、社会的な変革に向けた技術の可能性を模索する場であり、それはまさにこうした場に集まった技術者たちの双肩にかかっている時代だということだ。

ご報告

IPv6ディプロイメント委員会活動報告
2017年度の活動と2018年度の計画

IPv6の普及は世界的に進展している。Googleの統計によると、2018年6月初め時点で同社サービスへのIPv6によるアクセス率は23%超となっている。国内においても、NTT東日本/西日本の提供するフレッツサービスの利用者数ベースの統計で、2018年3月末のIPv6利用率は48%以上となっている。また、携帯サービス主要3社もIPv6インターネットアクセスを提供しており、国内におけるIPv6利用環境は整いつつある。

IPv6ディプロイメント委員会では、IPv6が世界的に普及期に入っていることを広く周知し、今後、さらに導入を推し進めなければならないサービス提供者におけるIPv6対応、IoT (Internet of Things) でのIPv6利用の推進など、実活用に関する動きを進めることを主な目的として活動している。

2017年度は、当委員会の主催イベントとして、IPv6地域Summitを1回、TOKYO Summitを1回開催した。また、コンテンツ分野におけるIPv6対応を推し進めるため、IPv6の利活用推進を目的としたサービス開発者向けのイベント「IPv6対応クラウドサービスワークショップ」を、IPv6普及・高度化推進協議会、JPNICと共催した。さらに、開発者向けイベント「ODC2017」(Open Developers Conference 2017)において、IPv6普及に関する啓発やソフトウェアのIPv6対応に関する講演を実施した。本稿では、札幌における地域サミット、および2018年度の活動予定を紹介する。

IPv6 Summit in SAPPORO 2018

2018年3月12日、札幌市・TKP札幌駅カンファレンスセンターにて「IPv6 Summit in SAPPORO 2018」を開催した。

午前中の、東京工業大学 北口善明氏、NTT 藤崎智宏氏による「IPv6セキュリティチュートリアル」に続き、午後のメインセッションは、北海道大学 高井昌彰教授のご挨拶から始まった。その後、慶應義塾大学 中村修教授による「ここまできたIPv6」、はこだて未来大学 藤野雄一教授による「高速ネットワークの医療応用」と題する2つの基調講演を実施した。

引き続き、情報共有セッションとして、JPNIC 佐藤晋氏による



IPv6 Summit in SAPPORO 2018 会場風景

「IPv6普及最新状況」、NTT 藤崎氏による「IPv6標準化最新状況」、最後にパネルディスカッション「IPv6とIoT社会にむけて～地域でのIT活用～」というプログラムで構成した。パネルディスカッションでは、IPv6の利用方法や、学術ネットワークへのIPv6導入、IPv6対応機器の状況など、会場を巻き込んで活発な議論が展開された。

2018年度のIPv6ディプロイメント委員会の活動予定

当委員会では今年度、以下のような活動を予定している。

・IPv6 地域 Summitの開催

日本全国でのIPv6普及をさらに推し進めるために、国内外におけるIPv6インターネットサービスの普及状況を首都圏以外でも共有する。

・IPv6 東京 Summitの開催

東京でのIPv6 Summitにおいては、IPv6の利活用を促進するため、上位サービス系(コンテンツ、アプリケーション)での普及推進を目標としたプログラム構成にて実施する予定である。

・他組織連携のさらなる推進

継続して、IPv6の普及、IPv6導入時の課題、セキュリティ課題等を検討している他組織と連携を促進し、IPv6普及や今後のIPv6利用を加速するための活動を実施する。

・IPv6関連情報の提供

IPv6に関する情報を集め、IAJapan Reviewや、IPv6普及度調査Webサーバー (<http://v6metric.jp>) 等を通じて広報し、IPv6の普及につなげる。

世界的に、IPv6の普及は急速に進んでおり、日本はIPv6普及のトップ集団から後塵を拝しつつある。IPv6インターネットアクセスサービスの普及は順調であるが、さらに検討や導入推進が必要な分野の存在、IPv6を含んだインターネット分野での国際的なプレゼンス向上の必要性など、対応すべき課題について取り組みを進めていく予定である。さらに多くの方々にIPv6ディプロイメント委員会の活動にご協力頂きたい。

ご報告

国際活動委員会活動報告

2018年、重大な局面を迎えるプライバシー保護

ソーシャル・ネットワーキング・サービス (SNS) 大手のFacebook (フェイスブック) は、これまでも度々プライバシー問題がレポートされてきたが、2018年3月に発覚した事件は、ユーザーが知らないうちに他人とシェアしたくない情報が8000万人という膨大な規模でシェアされてしまう前代未聞の重大なプライバシー問題として大変な騒ぎになった。ザッカーバーグ氏が4月10日～11日に米議会公聴会に出席する事態となり、ユーザーだけでなく政策面でも過去最大のインパクトとして受け止められた。

特に今回の事件発覚のタイミングが、厳格なプライバシー保護法制であるEUの「一般データ保護規則」(GDPR: General Data Protection Regulation) の施行直前であったことから、今や日常的となった個人のインターネット利用に伴うプライバシー情報の取り扱いへ国際的な関心を高め、影響を与えることとなった。

2018年は、このような重大事件の発覚と新たな法規制施行により、企業活動にとって情報プライバシーの問題は、セキュリティインシデントと同様に重大な影響をもたらす時代に移りかわってきた象徴的な出来事の年として記憶されるであろう。

なお、GDPRに先行して米国主導の自主規制によってプライバシー保護レベルを上げていくというCBPR (Cross Border Privacy Rules) が存在し、世界的には、2つの大きな流れに関して大変注目されている。

GDPRの概要

プライバシーとデータ共有についてのEUの規制であるGDPR^(※1)は、2018年5月25日に施行された。

この法律は、厳格で膨大な課徴金を伴うだけでなく、適用範囲がEU域内にとどまらず、条件によっては域外適用も伴っているため、EUで活動する企業のみならず、多くの日本企業にも影響を与える可能性がある。

この法律は、個人の「個人データ保護に対する権利」を“基本的人権の1つ”と位置付け、個人データを収集する組織データ



「EU GDPR Information Portal」Web サイト

(管理者)、データを処理する組織 (処理者)、データの主体である個人データの処理に関する原則、データが有する権利、管理者・処理者が負う義務、データの域外移転に関する規定、監督機関設置の規定、障害発生時のデータの救済・管理者および処理者への罰則、個人データの保護と表現の自由などが詳細に定められている。

GDPR対応の第一歩は、自社がEU居住者の個人データを処理しているかどうかを明らかにすることだが、企業に対して今まで以上の義務が求められており、現地の従業員や顧客などの個人データを取り扱う企業においてはその内容を理解し対応を進めておくことが重要になっている。この結果、企業はどこまでなら許されるかを判断しなくてはならなくなり、その際には、規制当局に管理される前に自社を管理する必要が出てくる。

EU域外に拠点を置いていても、EU居住者の個人データを収集・処理する組織には適用される。そのために、日本企業にも適用される可能性があり、EU域内に子会社がある場合はもちろん、支店などがある場合や、EU域内に対してサービスを展開する場合にも個人データの扱いはGDPRに則る必要がある。

GDPR施行当日、5月24日に開催となった第24回日本インターネットガバナンス会議 (IGCJ) において、下記のアジェンダに沿って本テーマが取り上げられたので、是非参考までに講演資料に目を通していただきたい^(※2)。

1. 一般データ保護規則 (GDPR) 施行に向けた日本の状況
 - 1.1. 個人データの円滑な越境移転に向けた取り組み
一般データ保護規則 (GDPR) 適用に向けた現状および取り組み～個人情報保護法改正の動きや、日本以外の国・地域との円滑な個人データ移転実現に向けた日EU間の個人データ移転に関する枠組み構築に向けた取り組み、個人情報保護委員会の欧州規制向けガイドラインについての紹介
 - 1.2. ステークホルダーにおける取り組み
一般データ保護規則 (GDPR) 施行に向けた日本の状況
日本国内におけるGDPR対応の考え方、取り組み、課題など
 - 1.3. WHOISのGDPR対応について

(※1) EU GDPR Information Portal <https://www.eugdpr.org>

(※2) 第24回日本インターネットガバナンス会議

<http://igcj.jp/meetings/2018/0525/>

(インターネット協会 副理事長 木下剛)

ご報告

迷惑メール対策委員会活動報告

迷惑メール対策委員会では、月一回程度の定例会合を開催し、迷惑メールの状況、迷惑メールの対策技術である送信ドメイン認証技術「DMARC」の普及状況についての情報共有や意見交換を行っている。会合に参加している迷惑メール対策委員は、ISPや電気通信事業者、セキュリティ事業者や学術関係者、オブザーバとしての総務省や日本データ通信協会など、さまざまな関係者から構成されている。また、会合には必要に応じてゲストも参加している。

迷惑メールの状況

なりすましメールによって、もはや迷惑という範疇を超えた実際の被害が出ている。

これまで、マルウェア（不正プログラム）の感染等により、インターネットバンキングのIDやパスワードが搾取されることによる不正送金が大きな被害として注意喚起されてきた。これらもメールの添付ファイルを起因とする場合が多い。さらに最近ではビジネスメール詐欺（BEC）による被害も発生している。これらについては、警察庁やJC3（日本サイバー犯罪対策センター）などからの情報を参照していただきたい。

2017年度の活動報告

定期的な会合以外の活動としては、2017年9月にESC（Email Security Conference）との共催による「迷惑メール対策カンファレンス」を開催した。毎回、多数の申し込みがあり、各セッションとも早々に満員となってしまうことから、本来はもっと多くの参加希望者がいるのではないかと考えている。本年度はより多くの方に参加して頂き、より多くの議論や広く情報共有できるような場を提供できればと考えている。

迷惑メール対策委員会が参加している迷惑メール対策推進協議会が中心となり、本委員会でも普及を推進している「DMARC」導入に関する法的整理がなされ、総務省のサイトで導入に関する法的な留意点として公表された。それに併せて、迷惑メール対策推進協議会では、「電子メールのなりすまし対策」リーフレット



「迷惑メール対策カンファレンス」の会場風景

を改訂した。これらの活動に関しても本委員会のメンバーが協力してきた。

2018年度の活動計画

2018年度、迷惑メール対策委員会の活動としては、「迷惑メール対策カンファレンス」の開催、迷惑メールに関する情報共有とともに迷惑メール対策技術や関連技術に関する検討、情報交換を予定している。

「迷惑メール対策カンファレンス」については、より多くの方に参加してもらえるような形式を検討している。本委員会だけでなく、他の組織との共催を視野に検討していきたいと考えている。具体的な方法が決まった場合には、これまで通りインターネット協会のWebサイトで案内する予定である。

近年、メールに関わる新しい技術や改訂が提案されている。「迷惑メール対策カンファレンス」では、ARCやBIMIの概要について解説したが、これらの仕様化作業も進んでおり、またDANE（DNS-Based Authentication of Named Entities）やDKIMの暗号部分の改訂作業も現在行われている。また、これまで取り組んできたドメインレピュテーションについても、引き続き検討していきたい。

送信ドメイン認証技術の普及にある程度時間を要しているように、すでに利用されているメール環境に新しい技術を取り込むことは簡単ではない。本委員会では、こうした技術の検討とともに、有益と判断した技術の普及についても引き続き取り組んでいきたい。

- 警察庁サイバー犯罪対策プロジェクト「ビジネスメール詐欺に注意」
<http://www.npa.go.jp/cyber/bec/>
- 日本サイバー犯罪対策センター「注意喚起情報」
<https://www.jc3.or.jp/info/heads-up.html>
- 総務省「送信ドメイン認証技術等の導入に関する法的解釈について」
http://www.soumu.go.jp/main_sosiki/joho_tsusin/d_syohi/m_mail/legal.html
- 迷惑メール相談センター
「電子メールのなりすまし対策 - 送信ドメイン認証でなりすましを防ぐ -」
https://www.dekyo.or.jp/soudan/contents/anti_spam/report.html#auth
- 一般財団法人インターネット協会
「有害情報対策ポータルサイト ー迷惑メール対策編ー」
http://salt.iajapan.org/wpmu/anti_spam/

ご報告

IoT推進委員会活動報告

ここでは、2018年5月30日に開催された、IoT推進委員会、東京大学生産技術研究所IoT特別研究会、コネクティッドホーム アライアンス共催の、「IAJapan IoT推進委員会 第9回シンポジウム 暮らしのIoT～どうする？サービス連携！～」をレポートする。本シンポジウムは、特に一般のユーザーにとって親しみのある「暮らしのIoT」に焦点を当てて開催された。当日は、雨にも関わらず300名以上の来場者を記録し、大盛況のうちに閉幕した。

IoTサービス事業者とメーカーの間に中間組織を整備すべき

本シンポジウムの基調講演として、東京大学生産技術研究所野城智也教授より、「暮らしのIoT～Everything works with anythingとするためには？」と題して講演が行われた。

野城教授は講演冒頭で、30年前に慶応義塾大学の坂村教授によって提言されたIoT化構想は、近年になり、CPU能力の向上、センサーの高性能化・低廉化、各種ユーザーインターフェースの発展等によって、各人各様、一場一様のそれぞれの暮らしの形に即した形の操作をすることが極めて現実的になってきていると指摘した。また、今回の講演テーマである「暮らしのIoT」を普及させるための課題点の1つとして「責任分解点の明確化」に焦点を当て、問題が発生した際にユーザーから見てワンストップに解決する仕組みが必要であり、その仕組みとして「IoTサービスを作るアプリ」側と「Thingsをつくるメーカー」側間に、両者の利益とセキュリティの両方を担保することのできる中間組織を整備することが重要であると指摘した。

生活を高度化させるスマートホーム

イツ・コミュニケーションズ執行役員／Connected Design 代表取締役社長の武田浩治氏は、「スマートホームの未来～事業開始3年間で学んだこと～」と題して、安全で暮らしやすい街づくりを継続的に実現するための一環として、「暮らしのIoT」に関する事業を推進する東急グループが行っている現在の取り組みと今後の展望について紹介を行った。

武田氏は今後のスマートホームについて、プラットフォームが、



パネルディスカッション風景

東京大学生産技術研究所
野城智也教授

「生活する人」「生活を支える機器」「生活のためのサービス」の相乗的な進化を引き出し、集約されるデータによるAI化を通じて、生活を螺旋状に高度化させるための「仕組み」になっていくだろうと締めくくった。

プロダクトだけでなくストーリーの提供が重要に

HEART CATCH代表取締役 西村真里子氏は、「海外における最新のIoT動向～相互接続がユーザに生み出す価値について～」と題して、海外のカンファレンス等で実感したIoTおよびデジタルトランスフォーメーションの普及による生活者の体験と環境の変化について紹介を行った。

IoT及びデジタルトランスフォーメーションの普及により、生活者は「プロダクト」中心ではなく「ストーリー」で物事を捉えることが出来るようになってきており、「今日の気分」「婚活中」など生活者の多様な側面でサービス提供が可能となる。サービス提供者は生活者に対して、プロダクトだけでなく、ストーリーを提供することが今後さらに重要になると締めくくった。

サイロ化するプラットフォームをどう解消するか

本シンポジウムのパネルディスカッションとして、「暮らしのIoT～どうする？サービス連携！～」がとり行われた。登壇者は、野城教授、武田氏、西村氏、そしてモデレーターをインターネット協会の藤原洋理事長が務めた。

サービス連携についての議論の中で野城教授は、「サービス連携を進める上で、サイロ化しているプラットフォームをどのように連携していくのが今後さらに重要になる」と述べた。武田氏は、プラットフォームがサイロ化していることに関して、「クラウド間連携等の連携手法が増え、顧客が手法を選ぶようになれば、サイロ化の問題も徐々に解消されるだろう」と述べた。西村氏は、サイロ化を解消する方法として、「プラットフォーム事業に関して日本企業の中で競い合うのではなく、企業単位でつながることも重要である」と述べた。

(IoT推進委員会 事務局 坂本匠)

ご報告

第4回「インターネットの安心安全な利用に役立つ手記コンクール」2017 結果発表！

本年度で4回目を迎えた手記コンクールの結果を2018年2月13日に報道発表した。10歳から79歳まで幅広い年齢層の手記を19作品選出した。働き方を大胆に提案して実現した会社の取り組み、受験期でネット依存になった子どものために家族が実践した意外な声かけ、インターネットで人生を豊かにしたいと考える方や、これから使いこなそうと頑張る青少年まで、なるほどと共感する手記、斬新で個性的な手記が多数寄せられた。

募集期間：2017年7月7日～11月30日

応募総数：202作品

一次審査通過数：91作品

二次審査通過数：19作品

- ① 使いこなし部門：最優秀賞1、優秀賞3、特別賞1
- ② トラブル克服部門：最優秀賞1、優秀賞2、特別賞1
- ③ 親子のルール作り部門：最優秀賞1、優秀賞2
- ④ 青少年インターネット利用部門：最優秀賞1、優秀賞6

最優秀賞4作品と特別賞2作品、内容と選評

使いこなし部門 最優秀賞「遠隔勤務」

結婚を機に引越するため、上司に結婚報告をしたところ、上司から意外な返事がくる。働き方を大胆に提案できた上司や実現した会社がすばらしい。働き方改革が目されている現況の中、企業のお手本となるエピソードである。

トラブル克服部門 最優秀賞「本当の思いやり」

受験ストレスのはけ口として、メールで友達と励まし合うことが勉強のエネルギーになると肯定的に考えていた。だが、ネット依存気味で成績不振になってしまう。父親から説教されるとしたら想像を超えた話を聞かされる。

わが子の依存だけに必死になる親が多いなか、相手の立場、時間に気付かせてあげた父親の声かけのうまさは、多くの保護者に参考にしてもらいたい。本人は現在、教壇に立ち生徒へも伝授していることが素晴らしい。

親子のルール作り部門 最優秀賞

「子供にインターネットを使わせるということ」

親が子どもに教えるのではなく、一緒に話す。また、親は自分がわからないことがあれば子どもになんでも質問する。信頼関係があるからできることで、親子のやりとりがあるから信頼関係ができる。親の大きな覚悟が伝わってくる逸作である。

青少年インターネット利用部門 最優秀賞

「ネットを通じた遊びと学び」

親がゲームを与えればなしにすることなく、常に関心を持って子どもと話をしていることが良い。利用時間を守ることの難しさや、会話と文字とでは違う印象を相手に与えてしまうことなど、子どもとの話し合いにより、子どもに気づきを与える。

最後に「子どもが大好きなゲームと親友を通して、大切なことを学んで行けることが嬉しい」と述べるところは、親の愛情がうかがわれる。

また、「特別賞」として2作品選出した。一般的な情報モラル指導では「ネットで知り合った人とは会ってはいけない」とか「ネットで探した情報の信用性に注意しましょう」としているが、ネットのリスクにも配慮しつつ、人と人との出会いや言葉のやりとりの素晴らしさに触れた成功例もあるとして、「特別賞」として選出した。

インターネット使いこなし部門 特別賞

「インターネットで知り合った人と会うということ」

ブログに掲載されていた北海道紋別郡遠軽町の綺麗な写真を見たことをきっかけに、ブログ作成者へメッセージを送り、会うことを決心する。

インターネットトラブル克服部門 特別賞「軌道修正」

これまでの30年の苦さが伝わってくる。誰にも言えない悩みを抱えた時、自分を救う手だてとしてメール相談があった。カウンセラーが言ってくれた言葉は魔法の言葉となる。信頼のおけるカウンセラーかどうかを見極める力も重要であろう。

手記本文はウェブをご覧ください

<https://www.iajapan.org/contest/2017-kekka.html>

ご報告

「その時の場面集」の「Twitter編」を更新

インターネット協会は、2014年より、幅広い年齢層に利用されている主要なインターネットサービスについて、それぞれの利用方法や注意方法、トラブルに遭った際の問い合わせ方法、有害情報を見つけた場合の連絡方法など、具体的な場面を集めた「その時の場面集」を作成・公開している。

2018年6月には、「Twitter編」の内容を更新し、ウェブで公開した^(※1)。Twitter画面を最新のものと変更し、主に下記の2点の内容を更新した。

1. 利用規約とプライバシーポリシーの改定

Twitter社は、透明性確保のための継続的な取り組みの一環として、また、EUのデータ保護に関する新しい法律施行にあわせて、利用者がTwitterと共有する情報について最適な判断ができるように、2018年5月25日に利用規約とプライバシーポリシーを改定した^(※2)。Twitter利用者へは改定1か月前に「重要な改定」として通知されている。

改定にともない、改定日と改定後のページを記載した上で、「Twitterが自分自身のユーザー情報をどのように利用し、プライバシーをどのように保護しているのかを理解するために、プライバシーポリシーを一度確認してみましょう」という記載を追加することとした。

2. 利用可能な年齢に、アプリのレーティングの注釈を追加

利用者の年齢に関しては、Twitterの利用規約に「いかなる場合においても、本サービスを利用するためには少なくとも13歳(生中継アプリ『Periscope』の場合には16歳)以上でなければならないものとします」と記載されている。

一方で、iPhoneとAndroidのTwitterアプリについては、対象年齢が設定されており、その対象年齢に応じて、アプリを制限する保護者の機能制限(ペアレンタルコントロール)があるが、Twitterの利用規約に記載している年齢とは違っている。

利用者からみると混同するものと思われるため、次の注釈を追加することとした。

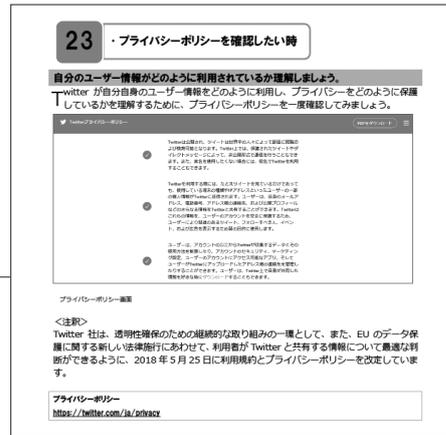


図 Twitter編「プライバシーポリシーを確認したい時」より

【注釈】保護者が機能制限を設定している場合

iPhone向けTwitterアプリのApp Storeのレーティングは「+17」で、利用者は「17歳以上」と制限される。
Android向けTwitterアプリのGoogle Playのレーティングは「+12」で、利用者は「12歳以上」と制限される。

なお、iPhone向けTwitterアプリについては、2017年3月25日に、App Storeのレーティングが、「4+」から「17+」に、大幅に引き上げられたところであった。

■「Twitter編」の目次

1. Twitterの概要
2. 利用可能な年齢
3. 安全に利用するために
4. 登録をしたい時
5. ツイートしたい時
6. ツイートを削除したい時
7. リツイートしたい時
8. フォローしたい時
9. ブロックしたい時
10. ツイートを非公開にしたい時
11. 他人のツイートを削除したい時
12. ダイレクトメッセージを送りたい時
13. アカウント情報を変更したい時
14. プロフィール情報を変更したい時
15. アカウントが凍結された時
16. アカウント情報を忘れた時
17. アカウントが乗っ取られた時
18. 退会したい時
19. アカウントを復活したい時
20. なりすまじやツイートの違反報告をしたい時
21. 利用規約を確認したい時
22. ガイドラインを確認したい時
23. プライバシーポリシーを確認したい時
24. 問い合わせをしたい時

(※1) その時の場面集 <https://www.iajapan.org/bamen/>

(※2) Twitter 利用規約とプライバシーポリシーの改定 <https://help.twitter.com/ja/rules-and-policies/update-privacy-policy>

ご報告

平成29年度第2回通常理事会 開催報告

会期：2018年3月19日

会場：明治記念館

一般財団法人インターネット協会 (IAJapan) の平成29年度第2回通常理事会を3月19日に開催した。「平成30年度事業計画」、「平成30年度収支予算」、「特別賛助会員」、「個人情報保護規定」の4議案が承認、可決され、その後、役員交流会を開催した。

事業計画には、IoT/AI時代におけるオープンイノベーション推進協議会 (オープンイノベーションコンソーシアム [OIC]) の設置が盛り込まれた。



3月理事会の様子



3月役員交流会の様子

平成30年度第1回通常理事会、及び 平成30年度定時評議員会開催報告

【理事会】

会期：2018年6月4日

会場：明治記念館

【評議員会】

会期：2018年6月28日

会場：協会会議室

一般財団法人インターネット協会 (IAJapan) の平成30年度第1回通常理事会を6月4日に開催した。

「平成29年度事業報告」、「平成29年度決算」、「平成29年度公益目的支出計画実施報告」、「定時評議員会招集」、「平成30年度収支予算変更」の5議案すべてが承認、可決された。3月理事会で設置が決まった新協議会の収支が収支予算に盛り込まれた。

平成30年度定時評議員会を、6月28日に協会会議室で開催した。「補欠理事選任」、「平成29年度決算」の2議案とも、現評議員8名全員の賛成により承認、可決された。「平成29年度公益目的支出計画実施報告」の報告の後、「平成29年度事業報告」と共に、終盤を迎えた公益目的支出計画完了後の協会事業の方向性について、全評議員、理事長 (代表理事)、副理事長 (業務執行理事) による建設的な意見交換が行われた。これまでの公益最優先の事業運営から、会員メリットを優先するようにすると共に、実施事業ごとに収支のバランスをとるための方策などについて意見交換がなされた。



6月評議員会の様子

法人賛助会員

あ～お

一般社団法人 iOS コンソーシアム
 株式会社朝日ネット
 株式会社アズジェント
 アラクサラネットワークス株式会社
 アルテリア・ネットワークス株式会社
 アルプスシステムインテグレーション株式会社
 EMC ジャパン株式会社
 イッツ・コミュニケーションズ株式会社
 一般社団法人 インダストリアル・バリューチェーン・イニシアティブ
 株式会社インターネットイニシアティブ (IIJ)
 株式会社インターネット総合研究所
 インターネットマルチフィード株式会社
 株式会社インテック
 株式会社インプレスホールディングス
 株式会社上田ケーブルビジョン
 NTT コミュニケーションズ株式会社
 株式会社 NTTPC コミュニケーションズ
 株式会社 NTT ファシリティーズ
 株式会社 NTT ぷらら
 エブリセンスジャパン株式会社
 株式会社大塚商会
 株式会社オービックビジネスコンサルタント
 株式会社オレンジソフト

か～こ

かもめエンジニアリング株式会社
 株式会社クオリアティア
 グーグル合同会社
 一般財団法人 草の根サイバーセキュリティ運動全国連絡会
 KCCS モバイルエンジニアリング株式会社
 KDDI 株式会社

国際大学グローバル・コミュニケーション・センター

一般社団法人 コンピュータソフトウェア協会

さ～そ

サイバーコンシェルジュ株式会社
 株式会社産業革新機構
 GMO インターネット株式会社
 シスコシステムズ合同会社
 特定非営利活動法人 市民コンピュータコミュニケーション研究会
 ジャパンケーブルキャスト株式会社
 一般社団法人 重要生活機器連携セキュリティ協議会
 一般社団法人 情報処理学会
 学校法人 昭和女子大学
 一般財団法人 生産技術研究奨励会 RC-88
 IoT 特別研究会
 一般社団法人 セキュリティ対策推進協議会
 ソニーネットワークコミュニケーションズ株式会社
 ソフトバンク株式会社
 株式会社 ソリトンシステムズ

た～と

高砂熟学工業株式会社
 株式会社 ディアイティ
 株式会社 DTS
 デジタルアーツ株式会社
 一般社団法人 データ流通推進協議会
 鉄道情報システム株式会社
 東京ガス i ネット株式会社
 東芝デジタルソリューションズ株式会社
 トロンフォーラム

な～の

株式会社 ナノオプト・メディア
 日本アンテナ株式会社
 日本インターネットエクスチェンジ株式会社
 一般社団法人 日本インターネットプロバイダー協会
 株式会社 日本経済新聞社
 一般財団法人 日本情報経済社会推進協会
 一般社団法人 日本スマートフォンセキュリティ協会
 日本電気株式会社 (NEC)
 日本マイクロソフト株式会社
 株式会社 日本レジストリサービス

は～ほ

株式会社 PFU
 BizMobile 株式会社
 株式会社 日立インフォメーションアカデミー
 株式会社 日立製作所
 富士ゼロックス株式会社
 富士通株式会社
 フリービット株式会社
 株式会社 ブロードバンドタワー

ま～も

マクニカネットワークス株式会社
 三菱電機 インフォメーションネットワーク株式会社

や～よ

ヤンマー株式会社 中央研究所

ら～ろ

LINE 株式会社

2018年6月20日現在 76社 50音順

当協会では、賛助会員を募集いたしております

■ 法人賛助会員の 特典

- ・会員無料セミナーへの参加、優待価格での参加。
- ・イベント出展時の割引価格適用。
- ・当協会後援・協賛イベント等の無料招待券・割引券の配布。
- ・当協会機関誌 IAJapan Review（年2回発行）の配布。
- ・メーリングリストによる情報の提供。

■ ご入会申込み

法人賛助会員をご希望される企業の方は、お申込書をWeb上からダウンロードのうえ、ご記入・ご捺印後、郵送をお願いいたします。

URL <http://www.iajapan.org/join.html>

■ 入会審査

賛助会員の入会審査の手続きに1週間程かかりますので、お含みおきください。

※入会および当協会に関する詳細は、Web上にてご確認ください。

URL <http://www.iajapan.org/>

IAJapan Review

2018年8月1日発行

©2018, Internet Association Japan

発行 ■ 一般財団法人インターネット協会

〒113-0034

東京都文京区湯島2-21-1

長谷川ビル3階

TEL: 03-5844-6840 FAX: 03-5844-6845

お問い合わせ: <http://www.iajapan.org/reference.html>

WWW: <http://www.iajapan.org/>

編集 ■ 株式会社インプレス

〒101-0051 東京都千代田区神田神保町1-105

神保町三井ビルディング

印刷 ■ 大日本印刷株式会社